

# 今後の財政収支の試算について

H24. 9

---

高知県総務部財政課

---

# 1. 財政収支の試算の概要

## (1) 目的

「県民サービスの確保」と「財政健全化の推進」の両立を図るため、財政収支の試算を行いました。

## (2) 試算の前提条件

### 【歳入】

- 社会保障と税の一体改革による影響、決算剰余金、平成24年度地方交付税等を反映。
- 地方交付税の事業費補正や公債費は積み上げ、その他の需要額について平成28年度以降は別枠加算分を逡減。

### 【歳出】

- 人件費は平成27年度に知事部局3,300人として以降は固定。
- 扶助費及び社会保障関係経費は年3.2%増（国の推計伸び率をもとに人口動向を反映して推計）、公債費は積み上げ。
- 普通建設事業費は通常分のうち国の公共事業等について、概算要求基準により平成25年度は10%減、平成26年度以降は平成25年度と同程度。その他の大規模事業、南海トラフ巨大地震対策加速化分は個別に積上げ、平成28年度以降は大規模事業等も含めて700億円程度と想定。

## (3) 試算の結果

### <平成30年度までの財政運営>

- ▼ 昨年9月推計後、国の補正予算を活用したことなどにより、財政調整的な基金の残高の増加が図られ、現時点の試算では今後も南海トラフ巨大地震対策の加速化を図っていくために必要な経費について、昨年度の推計に比べ大幅な増加見込んでもなお、安定的な財政運営の見通しを立てることができました。
- ▼ 今後の財政運営においては、「社会保障と税の一体改革」による歳入歳出双方への影響や、南海トラフ巨大地震対策の更なる強化が見込まれますが、これまで実施してきた行政改革が引き続き財政事情の改善に寄与する見込みです。
- ▽ 一方、国における「中期財政フレーム」に基づく財政健全化に向けた取り組みや、今後の社会保障制度及び税制改革の論議、税収等の動向に大きく左右されることになるため、今回の推計の前提条件は大きく変動する要素を持っています。
- ◎ こうした点を踏まえ、今後の具体的な財政運営については毎年の当初予算編成の中で決定していくこととなります。

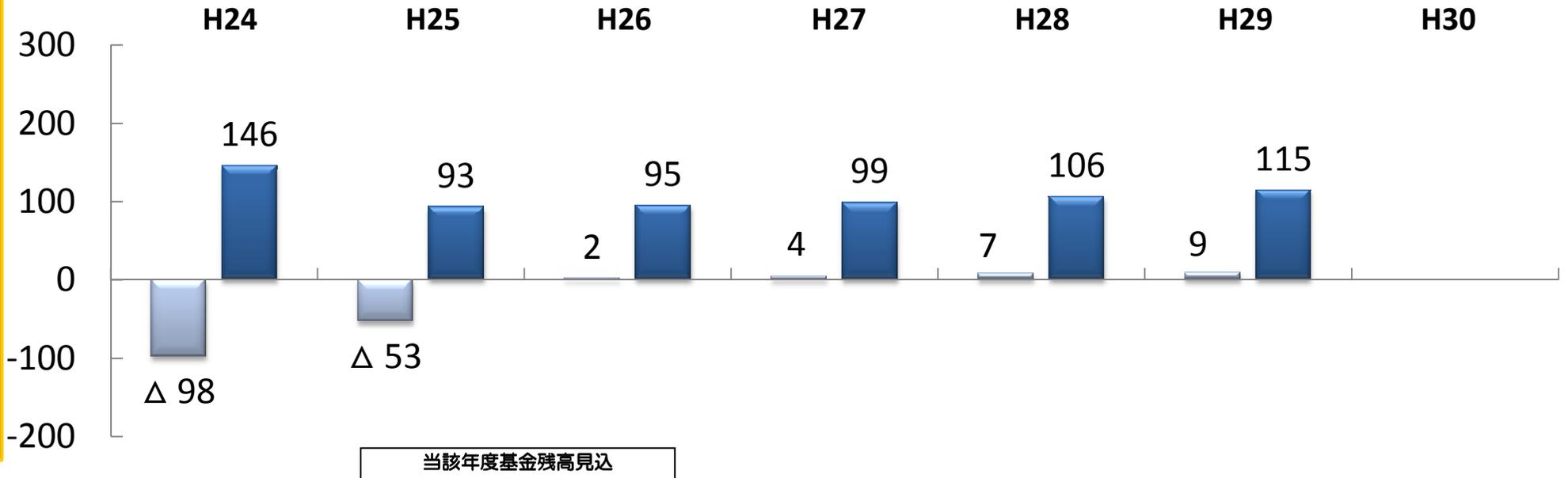
## (4) 平成25年度当初予算編成の考え方

- 平成25年度当初予算編成に向けては、上記の試算結果を踏まえ、併せてメリハリづけなどに留意をしつつ、適宜必要な見直しを行い、「県民サービスの確保」と「財政健全化の推進」の両立を図る対応策を検討してまいります。

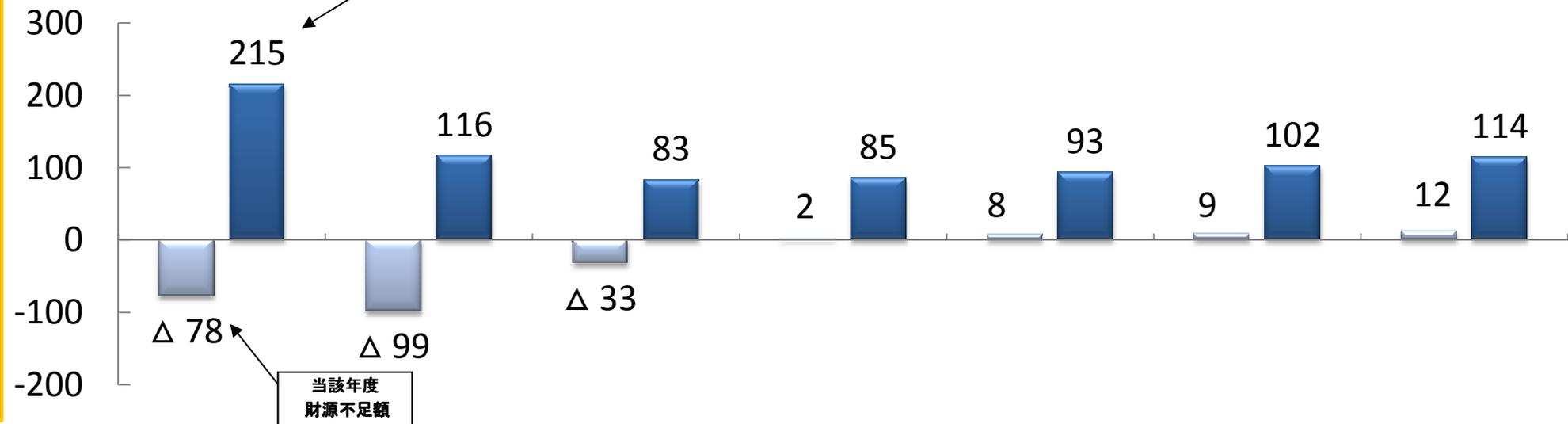
# 今後の財政収支の試算 前回推計との比較

(単位億円)

H23・9月推計(前回)



H24・9月推計(今回)



注1) 基金残高又は累積赤字額は、財政調整的基金(財政調整、減債ルール外)の額

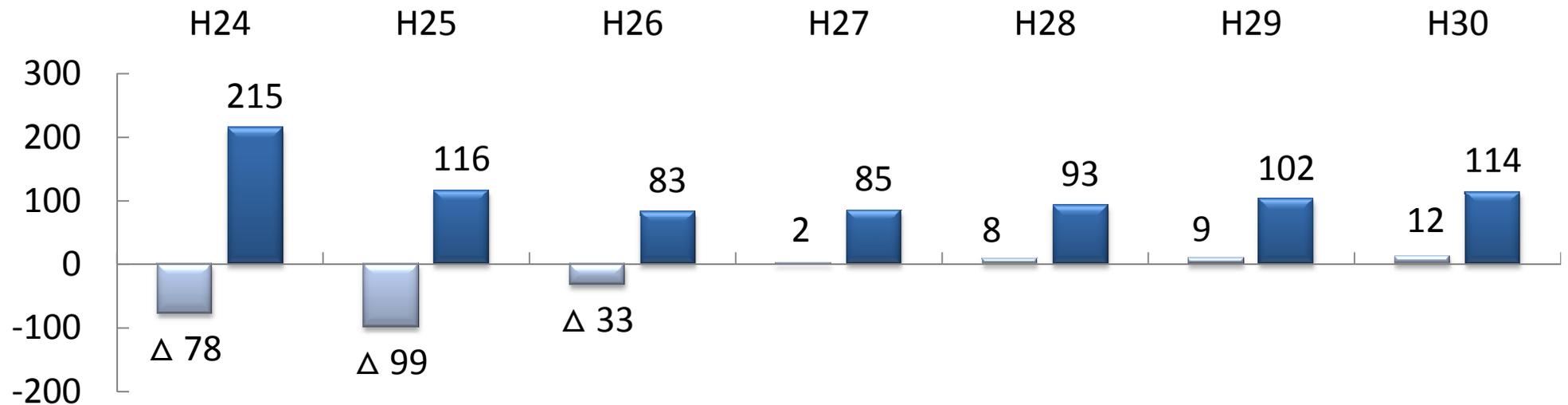
注2) 行政改革推進債、退職手当債の発行額は財源不足額から除いている。

注3) この試算はあくまで見込みであり、今後の地方財政対策等の動向により大きく変動する可能性がある。

# 今後の財政収支の試算

## 今回推計の詳細

億円



注1) 行政改革推進債、退職手当債の発行額は財源不足額から除いている。

注2) この試算はあくまで見込みであり、今後の地方財政対策等の動向により大きく変動する可能性がある。

(単位億円)

|            | H25  | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | 計    |
|------------|------|-----|-----|-----|-----|-----|------|
| 《自然体》      |      |     |     |     |     |     |      |
| 財源不足額      | ▲109 | ▲43 | ▲8  | 1   | 2   | 5   | ▲152 |
| うち地方債の発行抑制 | ▲18  | ▲34 | ▲36 | ▲27 | ▲17 | ▲10 | ▲142 |
| 基金残高又は累積赤字 | 106  | 63  | 55  | 56  | 58  | 63  | —    |
| 《県における対策》  |      |     |     |     |     |     |      |
| 行政改革の推進    | 7    | 7   | 7   | 7   | 7   | 7   | 42   |
| 県有財産の処分    | 3    | 3   | 3   |     |     |     | 9    |
| 財源対策小計     | 10   | 10  | 10  | 7   | 7   | 7   | 51   |
| 基金残高又は累積赤字 | 116  | 83  | 85  | 93  | 102 | 114 | —    |

※上記の対策に加え、県における対策として「全国型市場公募地方債」を導入し、調達手段の多様化と流動性向上に伴う借入利率の抑制に取り組む。

# 試算の前提条件

## H23.9推計

### (1) 歳入

#### ア 一般財源

**地方交付税においては、本年度に創設された雇用対策・地域資源活用推進費を計上するが、H26以降は皆減で見込む。**

#### (ア) 県税及び地方消費税清算金、地方譲与税

○県税及び地方消費税清算金

**H24以降**：内閣府推計値

○地方譲与税

**H24以降**：内閣府推計値

#### (イ) 地方交付税及び臨時財政対策債

○普通交付税・臨時財政対策債

・地方再生対策費はH23と同額（約30億円）

・事業費補正・公債費は積上げ

・**雇用対策・地域資源活用推進費 H23～25：約39億円、**

**H26以降：無し**

・**人口急減補正 H23：7.3億円、H24～H27通減、H28以降なし**

・上記以外の需要額、**H24：△35.9億円、H25以降はH24と同額を**

**ベースに特別交付税からの移行を反映（H26、27：3億円）**

○特別交付税 **H26まで△2.2%**（過去5年平均の増減率）

・普通交付税への移行（**H26、27：△3億円**）

#### (ウ) 決算剰余金・補正予算の反映

決算剰余金26億円、補正予算△1.3億円

#### (エ) その他 **H23**当初予算ベース

### イ 特定財源

#### (ア) 歳出の財源構成と連動

#### (イ) 基金繰入金

○減債基金 償還ルール分及び満期一括償還への積立分繰入

○その他基金 南海地震対策基金からの繰入

## H24.9推計

### (1) 歳入

#### ア 一般財源

**「社会保障と税の一体改革」による影響を反映するとともに、地方交付税においては、別枠加算である地域経済基盤強化・雇用対策費についてH28以降通減で見込む。**

#### (ア) 県税及び地方消費税清算金、地方譲与税

○県税及び地方消費税清算金

**H25以降**：内閣府推計値（名目成長率）

**地方消費税については、H26以降税率の段階的な引き上げの影響を反映**

○地方譲与税

**H25以降**：内閣府推計値（名目成長率）

#### (イ) 地方交付税及び臨時財政対策債

○普通交付税・臨時財政対策債

・事業費補正・公債費は積上げ

・**地域経済・雇用対策費 H24～27：約76億円、H28以降：無し**

・**人口急減補正 H24：6.3億円、H25～H27通減、H28以降なし**

・**消費税増収に伴う社会保障関係経費の充実等を反映**

・上記以外の需要額 **H29～30：△11.8億円/年**

・**特別交付税からの移行を反映（H26、27：4億円）**

○特別交付税 **H25以降：23億（過去3年（H20～22）平均）**

・普通交付税への移行（**H26、27：△4億円**）

#### (ウ) 決算剰余金・補正予算の反映

決算剰余金26億円、補正予算△1.3億円

#### (エ) その他 **H24**当初予算ベース

### イ 特定財源

#### (ア) 歳出の財源構成と連動

#### (イ) 基金繰入金

○減債基金 償還ルール分及び満期一括償還への積立分繰入

○その他基金 南海地震対策基金からの繰入

## H23.9推計

### (2) 歳 出

#### ア 経常的経費

- 人件費 知事部局H27に3,300人体制とし、以降固定
- 扶助費 **3.37%** (過去の伸率や人口動向に基づく推計)
- 公債費
  - 既存借入分：積上げ
  - 新規発行分：下記条件で推計
    - ・資金区分 政府資金は公共、災害、住宅
    - ・償還年限
      - 政府資金20年(うち据置3年)
      - 縁故資金10年(うち据置3年)、満期一括(5年)、満期一括(10年)
    - ・金利 20年：2.5%、10年：2.5%、5年：2.0%
    - ・満期一括の積立金を計上 3年据置、毎年6%を17年間積立
- その他経費
  - ・積上経費 個別積上(うち社会保障関係費は**3.5%**)  
(参考：厚生労働省推計値：**3.5%**)
  - ・基金事業振替分 個別に積み上げ
  - ・上記を除く通常分 **H23**と同額(シーリング0)

#### イ 投資的経費

##### (ア) 普通建設事業費

- ・ **H24は通常分のうち国の公共事業等について△10%、  
その他はH23と同程度、H25以降はH24と同程度**
- ・ **大規模事業、南海地震対策加速化分は個別に積上げ**
- ・ **H27以降**は大規模事業等も含めて700億円程度を想定

(イ) 災害復旧事業費 伸び率 0.0%

## H24.9推計

### (2) 歳 出

#### ア 経常的経費

- 人件費 知事部局H27に3,300人体制とし、以降固定
- 扶助費 **3.2%** (**厚生労働省推計値や人口動向に基づく推計**)
- 公債費
  - 既存借入分：積上げ
  - 新規発行分：下記条件で推計
    - ・資金区分 政府資金は公共、災害、住宅
    - ・償還年限
      - 政府資金20年(うち据置3年)
      - 縁故資金10年(うち据置3年)、満期一括(5年)、満期一括(10年)
    - ・金利 20年：2.5%、10年：2.5%、5年：2.0%
    - ・満期一括の積立金を計上 3年据置、毎年6%を17年間積立
- その他経費
  - ・積上経費 個別積上(うち社会保障関係費は**3.2%**)  
(参考：厚生労働省推計値：**4.0%**)
  - ・基金事業振替分 個別に積み上げ
  - ・上記を除く通常分 **H24**と同額(シーリング0)

#### イ 投資的経費

##### (ア) 普通建設事業費

- ・ **H25は通常分のうち国の公共事業等について概算要求基準により  
△10%、その他はH24と同程度、H26以降はH25と同程度**
- ・ **大規模事業、南海トラフ巨大地震対策は個別に積上げ**
- ・ **H28以降**は大規模事業等も含めて700億円程度を想定

(イ) 災害復旧事業費 伸び率 0.0%

# 南海トラフ巨大地震対策の設定(参考1)

## ～中期推計における前提条件等～

### 1. H25年度以降の設定の考え方

- H24年度当初予算の169億円をベースとする
- 耐震化、ハード整備等は耐震化計画等に基づき積上げて計上するとともに、その後は一定の前提を置いて概算で推計
- 津波避難対策についてはH25年度概成を前提としつつ、H27年度まで一定の需要があるものと見込む
- 応急・復旧・復興対策については、総合防災拠点等の事業を継続的に実施できるよう後年度に見込み、H28年度以降全体で100億円程度と試算

### 2. 試算の概要

単位:億円

|             | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | 計   |
|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 南海トラフ巨大地震対策 | 169 | 170 | 157 | 136 | 100 | 100 | 100 | 932 |

### 分野別(H24～30累計)

| 発災時           |                 | 応急・復旧・復興時     |                         | 横断的           |
|---------------|-----------------|---------------|-------------------------|---------------|
| 耐震対策<br>245億円 | 津波避難対策<br>102億円 | 公共事業<br>442億円 | 応急・復旧・復興対策(ハード)<br>88億円 | ソフト対策<br>55億円 |

※今回の試算は、H24当初予算をベースに一定の前提により見込んだ粗い試算であり、今後の南海トラフ巨大地震対策に係る経費等については、各年度の予算編成を通じ適切に措置していくことになります。

# 社会保障と税の一体改革の反映(参考2)

## ～中期推計における前提条件等～

### 1. 推計の考え方

■歳入については、社会保障と税の一体改革による地方消費税の引き上げに伴う県税収入の増を反映するとともに、地方交付税における措置についても、一定の前提を置くことにより見込む。

■歳出については、扶助費及び社会保障関係経費において充実と重点化・効率化を含めた国の推計値をベースに、全国と高知県の高齢者人口の推計伸び率の差を反映して見込む。

#### ①歳入

##### 県税(地方消費税)

地方消費税の引き上げに伴う税収増を段階的に見込む。(H29年で平年度化)  
 (H26:1.0%→1.7% H27:1.7%→2.2%)

##### 地方交付税

地方消費税の引き上げによる税収増及び社会保障関係経費の増(充実等含む)を見込む。

#### ②歳出

##### 扶助費+社会保障関係経費

社会保障の充実と重点化・効率化を見込んだ国の推計値をベースに、高知県と全国における65歳以上の高齢者人口の推計伸び率の差を反映して試算。

### 2. 試算の概要(一般財源ベース)

単位:億円

全額充当

|    | H24  | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | 計   |
|----|--|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 歳入 | ①県税(地方消費税)<br>※最終平年ベースで税率1.2%相当  |     |     |     |     |     |     |     |
|    |  |     | 9   | 32  | 49  | 53  | 53  | 196 |
| 歳出 | ②地方交付税<br>需要…社会保障関係経費の増(充実等含む)<br>収入…75%算入(①×0.75)                               |     |     |     |     |     |     |     |
|    |  |     | 13  | 27  | 41  | 55  | 70  | 206 |
|    | ③扶助費・社会保障関係経費の増<br>※伸び率年3.2%<br>厚生労働省推計値(充実等含む) 4.0%<br>県の65歳以上人口伸び率の全国との差 ▲0.8% |     |     |     |     |     |     |     |

※各年度の金額はH25年度比の増加額

※現時点における機械的な試算であり、各年度毎の予算に計上する歳入歳出は、実績や翌年度の経済状況、地方財政対策などを勘案して見積もることとなります。

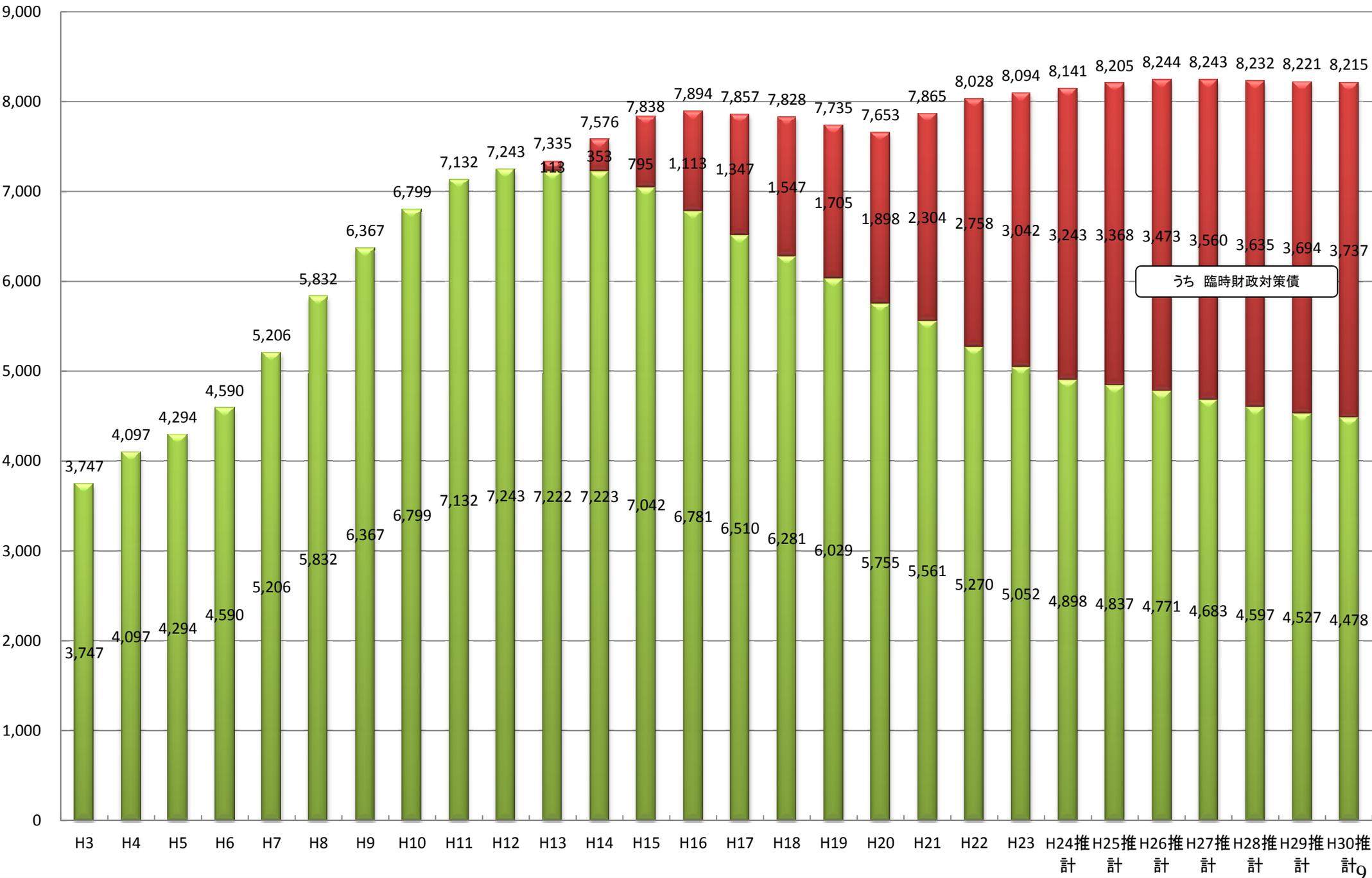
## 今後の財政収支の試算(H25～30)で見込む大規模事業調査

| 部 局 名                  | 事業費   | (単位:億円) |       |       | 事業期間   |
|------------------------|-------|---------|-------|-------|--------|
|                        |       | (一)     | (債)   | (他)   |        |
| 項 目                    |       |         |       |       |        |
| 危機管理部                  | 80.9  | 39.9    | 32.9  | 8.1   |        |
| 総合防災情報システム更新           | 5.0   | 1.3     | 3.7   |       | H25    |
| 新 津波避難等加速化臨時交付金        | 37.1  | 37.1    |       |       | H25～26 |
| 南海地震対策<br>(県有建築物耐震化工事) | 38.8  | 1.5     | 29.2  | 8.1   | H25～26 |
| 健康政策部                  | 5.4   |         | 3.9   | 1.5   |        |
| 安芸総合庁舎建替え              | 5.4   |         | 3.9   | 1.5   | H25～26 |
| 地域福祉部                  | 37.5  | 17.1    | 18.3  | 2.1   |        |
| 療育福祉センター及び中央児童相談所建替え   | 25.4  | 6.8     | 18.3  | 0.3   | H25～27 |
| 全国健康福祉祭(ねんりんピック)開催経費   | 12.1  | 10.3    |       | 1.8   | H25    |
| 文化生活部                  | 94.5  | 10.0    | 61.5  | 23.0  |        |
| 高知県立大学整備               | 58.8  |         | 35.8  | 23.0  | H25～27 |
| 新資料館整備                 | 35.7  | 10.0    | 25.7  |       | H25～26 |
| 産業振興推進部                | 10.0  | 10.0    |       |       |        |
| 新 産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金   | 10.0  | 10.0    |       |       | H25～26 |
| 商工労働部                  | 6.0   | 6.0     |       |       |        |
| 新 中小企業設備投資促進事業費補助金     | 6.0   | 6.0     |       |       | H25～26 |
| 林業振興・環境部               | 6.3   | 6.3     |       |       |        |
| 新 高知おおとよ製材整備           | 6.3   | 6.3     |       |       | H25    |
| 土木部                    | 340.1 | 24.9    | 224.0 | 91.2  |        |
| 8の字関連事業                | 267.8 | 21.4    | 193.0 | 53.4  | H25～30 |
| 新 和食ダム建設               | 72.3  | 3.5     | 31.0  | 37.8  | H25～29 |
| 教育委員会                  | 54.2  | 9.0     | 31.1  | 14.1  |        |
| 新図書館等整備                | 54.2  | 9.0     | 31.1  | 14.1  | H25～27 |
| 公安委員会                  | 67.4  | 26.5    | 32.2  | 8.7   |        |
| 高知東警察署建設事業費            | 17.2  | 3.5     | 10.4  | 3.3   | H25～27 |
| 南国警察署建設事業費             | 25.0  | 6.1     | 13.9  | 5.0   | H25～30 |
| その他庁舎整備費               | 25.2  | 16.9    | 7.9   | 0.4   | H25～30 |
| 合 計(A)                 | 702.3 | 149.7   | 403.9 | 148.7 |        |

※本調査は今後想定される事業の積み上げであり、事業の実施に際しては各年度の当初予算を編成する中で、事業の緊急性、優先度、県民ニーズ、財政状況などに留意し決定するものである。

億円

# 県債残高の推移(一般会計)



うち 臨時財政対策債